

平成23年度地域密着型金融推進計画 取組み結果

平成24年7月

百五銀行

FRONTIER BANKING



1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業の開拓を目指すお客さまへのサポート

外部機関との連携による創業・新事業支援

- ・コンサルティング会社などの外部機関と提携し、これらのネットワークを活用しながら、創業・新事業開拓をサポートしたお客さまは12先となりました。
- ・平成23年度における創業・新事業支援にかかる融資取組み実績は70件 / 3億円となりました。

医療開業・介護事業に対するコンサルティングの実施

- ・医院開業を検討しているお客さまに対し、マーケット分析や収支計画シミュレーションなどの具体的なコンサルティングを実施しています。三重・愛知県内にとどまらず、関西地区においても積極的に活動を展開し、平成23年度の新規開業にかかる相談件数は79件となりました。
- ・また、すでに医療機関を経営されているお客さまに対する経営改善や医業承継などのコンサルティング活動も実施しています。平成24年3月には「診療・介護報酬 同時改定セミナー」を開催し、実践的な情報提供を行いました。
- ・平成23年度における医院開業支援にかかる融資取組み実績は19件 / 24億円となりました。
特に三重県内における新規開業支援に関して、当行は第1位の高いシェアを占めています。
- ・高齢化の進展によりニーズが高まっている介護事業については、開業を検討しているお客さまに対する開業支援などのコンサルティングを実施する担当者を増員し、積極的に取組みました。
- ・平成23年度における介護事業支援にかかる融資取組み実績は38件 / 53億円となりました。

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 成長段階における更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

ビジネスマッチング成約に向けた取組み

- ・ビジネス商談会については、従来から積極的に開催しており、平成23年度も、下表のとおり、国内外においてさまざまな商談会を開催しました。
- ・お客さまのニーズ情報を整理した行内イントラネットにおいて、「ニーズマッチング機能」を活用した個別のビジネスマッチングに積極的に取り組んでおり、平成23年度の成約件数は375件となりました。



第8回 三行ビジネス商談会

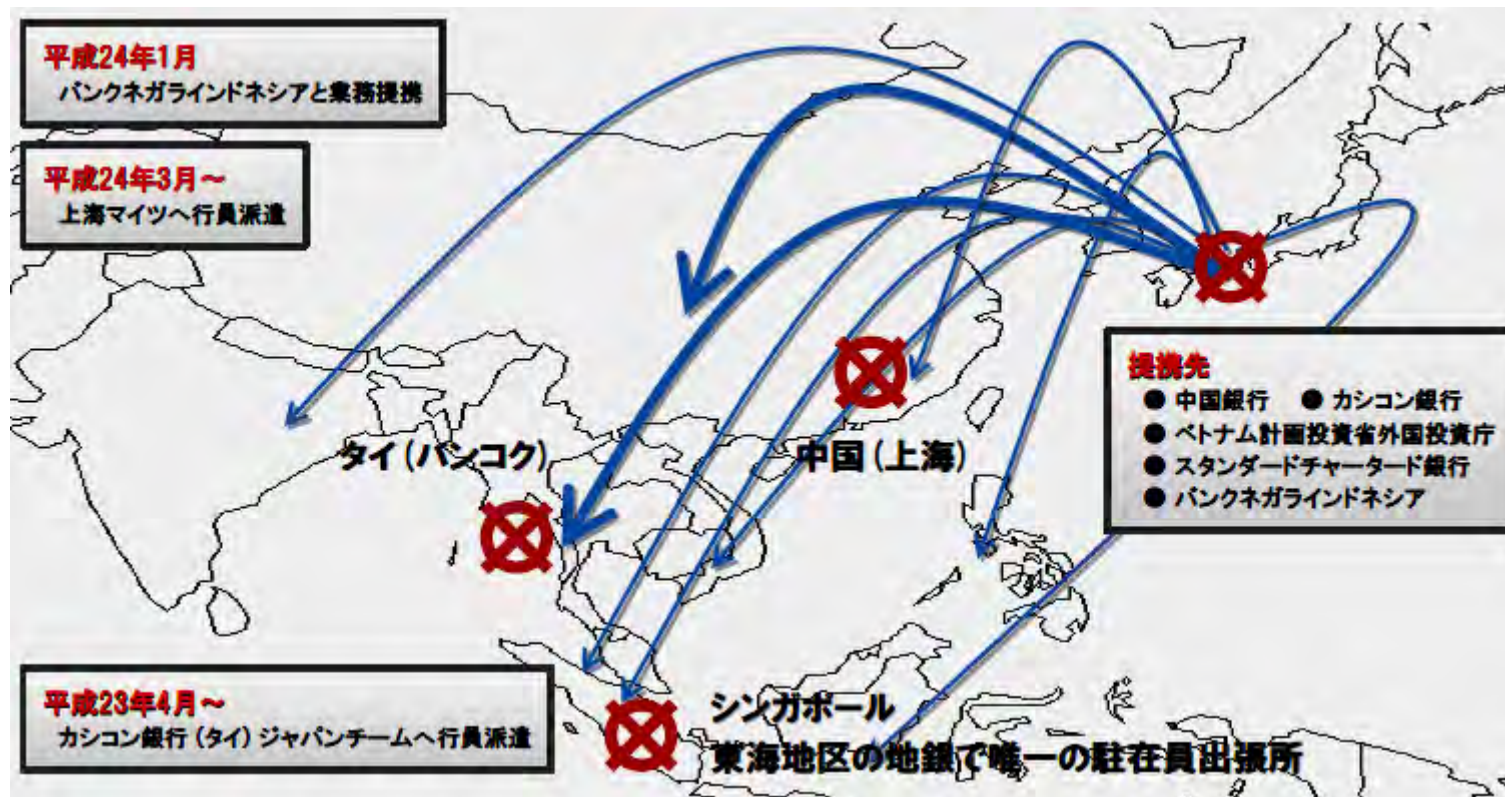
商談会名	日中ものづくり商談会 @上海2011	第8回 三行ビジネス 商談会	みえのこだわり食品 マッチング交流会 2012	アジア食品販路 開拓セミナー
開催時期	平成23年9月	平成23年9月	平成24年2月	平成24年3月
場所	中国・上海	名古屋	名古屋	津
主催・共催 協賛	当行のほか、地方銀行 など33団体	当行、十六銀行、 名古屋銀行、 日本政策金融公庫	当行、百五経済研究所 のほか、三重県など 9団体	当行、百五経済研究所、 三重県
対象	中国での原材料調達 先・委託加工先の拡大、 販路拡大ニーズを持つ 製造業	東海三県における 取引先企業など	三重県の食材、食品を 生産・製造する農林水 産生産者、食品製造業 者など	三重県の食材、食品を 生産・製造する農林水 産生産者、食品製造業 者など
参加企業数 (うち当行取引先)	469社(6社)	655社(176社)	76社(27社)	47社(47社)

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 成長段階における更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

海外事業展開に関する支援

- ・海外進出や貿易、海外販路・調達先ニーズのあるお客さまに対して、適確な情報提供を行いながらコンサルティング活動を実施しており、平成23年度におけるサポート実施件数は356件となりました。
- ・平成23年4月、タイのカシコン銀行へ行員を派遣しましたほか、平成24年1月にはインドネシアの大手商業銀行バンクネガラインドネシアと業務提携を行い、海外ネットワークの更なる充実を図りました。



1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 成長段階における更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

省エネ提案による経営改善コンサルティング

- ・お客さまにおける「環境に関する経営課題の解決」と「ランニングコストの削減」をサポートするため、省エネ診断結果に基づくニーズ発掘や省エネ設備導入、利子補給制度や国内クレジット制度の有効活用などのコンサルティング活動を実施し、平成23年度における環境関連提案の実施先数は33先となりました。
- ・また、従来から取り組んでいる環境格付融資()「エコ・フロンティア」に加えて、平成23年6月から環境格付に応じたクーポンレートの優遇を行う環境格付私募債の取組みを開始しました。
- ・平成23年度における環境関連融資額は、環境格付私募債の引受けを含めて102億円となりました。

「環境格付融資」とは？

地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減などにかかるお客さまの活動内容について、環境格付評価を行い、その評価に応じて適用金利を優遇することを通じて、環境保全活動の促進を図ることを目的とする融資商品です。

年金・退職金制度コンサルティングの実施

- ・年金・退職金制度の新規導入・再構築ニーズのあるお客さまに対し、具体的なシミュレーションに基づくコンサルティング活動を31件実施しました。
- ・平成23年度は、新たに11社から確定拠出年金(企業型)を受託し、年度末時点における受託企業数は118社となりました。

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 成長段階における更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

中堅・中小企業融資増強のための商品戦略

- ・中小事業者向けに、与信審査において定性面を重視した小口融資商品である「中小企業応援ファンド」や、スコアリングモデルを利用した融資商品である百五ビジネスローン「フロンティアパートナー」などを積極的に提案した結果、平成23年度における取組み実績は396億円となりました。
- ・動産・債権譲渡担保融資の取組み実績については10億円となりました。

多様化する資金調達ニーズへの取組み

- ・シンジケートローンについては、お客さまの多額の資金ニーズに対応するため、当行が主幹事となる協調融資団の組成を、積極的に取組んでおります。その結果、平成23年度における組成実績は6件 / 91億円となりました。
- ・債権流動化()貸出については、市場拡大が期待される介護報酬債権や電子記録債権などへの対応も行ってあります。その結果、平成23年度における債権流動化融資の取組み実績は16件 / 31億円となりました。

「債権流動化」とは？

流動性の乏しい金銭債権を売却することにより、流動性を高める手法のひとつであり、貸借対照表上の資産を圧縮することができる、金銭債権の早期資金化を図ることができる等のメリットがあります。

当行は、SPC（特別目的会社）に債権購入資金の貸出を行うことで、間接的にお客さまの資金ニーズにお応えしています。

1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(3) 経営改善、事業再生・業種転換を必要とされるお客さまへのサポート

お客さまとのリレーションを重視した経営改善への取組み

抜本的な事業再生に向けた取組み

- ・ 中小企業金融円滑化法を踏まえ、お客さまへの訪問活動などを通じて実態把握に努めるとともに、必要に応じて当行グループ会社や公的支援機関などを有効に活用しながら、コンサルティング機能の発揮に努めました。
- ・ 経営課題の解決や、経営改善計画の策定支援が必要なお客さまに対しては、継続的なモニタリングを実施しながら、財務体質の強化等に向けたサポートに取り組みました。
- ・ その結果、平成23年度末時点で債務者区分()がランクアップした先は24先となりました。

「債務者区分」とは？

与信取引先について、財務内容・業況等をもとに、当行の統一的・客観的な基準により「正常先」「要注意先」「要管理先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の6つに区分したものです。

(4) 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

事業承継など経営課題解決に向けた支援活動

- ・ 「事業承継対応度診断レポートサービス()」を基に、83先に対して事業承継に関する診断活動を実施しました。
- ・ M & Aの活用について、お客さまのニーズを適確に把握した提案を積極的に実施しました。また、お客さまにより多くのマッチング機会を提供するため、「中部金融M & Aネットワーク」によるセミナーを開催するなど、地域のお客さまへの情報提供にも努めました。
平成23年度における新規相談件数は112件となりました。

「事業承継対応度診断レポートサービス」とは？

平成21年4月から開始したサービスで、77項目にわたるヒアリングを実施し、ヒアリング結果を4分野（組織承継・経営承継・財産承継・財務状況）に分けて問題点の「見える化」を図りながら、これらの問題点への対応度診断を無料で行っています。

2 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地域全体の活性化、持続的成長を視野に入れた面的再生への取組み

地公体、大学等との連携を通じた取引先成長支援

- ・研究・技術開発面で悩みを抱えるお客さまの課題解決に向けて、産学連携協定()を締結している三重大学や鈴鹿工業高等専門学校、三重TLO等と連携した技術相談会を3ヶ所で計6回開催しました。
- ・技術相談会の利用によって、新商品開発の実現に繋がる事例も発生し、お客さまの成長段階におけるサポートとしても有効に機能しています。

「産学連携協定」とは？

地域経済の活性化に向け、大学や高等専門学校における教育・研究の成果を、積極的に活用することなどを目的としたもので、締結先は以下のとおりです。

- 【締結先】
- ・三重中京大学
 - ・三重大学
 - ・名古屋大学
 - ・鈴鹿工業高等専門学校

地域におけるPFI事業の拡大に向けた取組み

- ・PFI事業()については、自治体や外部機関との連携強化を図り、積極的に取り組んでいます。平成23年度においては、愛知県の『豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業』などに主幹事として参画いたしました。
- ・平成23年度末におけるPFI事業向けの融資残高は211億円となり、地方銀行トップクラスの実績を有しています。

「PFI事業」とは？

「Private Finance Initiative」の略で、国・地方公共団体等が、民間の資金とノウハウを積極的に活用し、公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などを行う事業のことです。

一連の業務を民間事業者に委託することにより、事業全体にかかるコストを削減できる等のメリットがあります。

2 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地域全体の活性化、持続的成長を視野に入れた面的再生への取組み

農商工連携等の連携体構築支援

- ・平成23年3月の六次産業化法施行後に、関心が高まっている六次産業化や農商工連携などについて、ニーズ発掘と情報提供に努め、地域の一次産業の活性化に向けた取組みを行いました。
- ・平成23年8月には、「六次産業化・農商工連携セミナー」を開催し、制度の紹介や、地域の食品関連企業との食品連携相談会などを行いました。
- ・平成23年度の相談支援先数は20先となりました。

「六次産業化」とは？

農林漁業者（一次産業）が、加工業者（二次産業）や販売業者（三次産業）と連携して、地域ビジネスの展開や新たな商品・産業を創出する取組み。

《一次産業 × 二次産業 × 三次産業》

(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

次世代への金融知識の普及

- ・地域の小中学校から、店舗内の見学、接客体験や、銀行業務の解説などを行う体験学習を受け入れ、若い世代に対する金融知識などの普及に向けた取組みを行いました。
- ・三重県で初めてとなる全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」を主催しました。三重県内から24チームが参加し、楽しみながら金融経済を学ぶよい機会を提供することができました。

資産運用セミナー開催などによる金融経済情報の提供

- ・三重県・愛知県内の各所で定期的に「資産運用セミナー」を開催し、資産運用の重要性や考え方などを紹介しました。また、資産運用だけでなく、子育て世代に役立つ金融知識などの休日セミナーも開催し、お客さまへのさまざまな情報提供に努めました。

3 地域社会への関わり

災害からの復興・復旧に向けた地域・お客さまへのサポート

- ・東日本大震災や、平成23年9月に発生した台風により被害を受けたお客さま、タイで発生した水害の影響を受けたお客さまに対して、「災害復旧支援資金」や「タイ向けの送金手数料減免」などの金融面のサポートに取り組みました。
- ・また、数多くの役職員が、災害現場でのボランティア活動にも積極的に参加するなど、様々なかたちで地域とお客さまの復興・復旧に向けたサポートを行いました。

平成23年度の計画で定めた数値目標に対する達成状況は、以下の通りです。

取組分野	目標項目	目標	実績
顧客企業に対する コンサルティング機能の発揮	医院・介護事業 新規開業相談支援件数	40 件	79 件
	「環境関連融資」実行額	50億円	102億円
	経営改善支援取組みによるランクアップ先数	20 先	24 先
	ビジネスマッチング成約件数	80 件	375 件
地域の面的再生への 積極的な参画	P F I 融資参加件数	5 件	2 件
	農商工連携（六次産業化）相談支援先数	20 先	20 先